

チャーチル・キャピタルとクラリベイト・アナリティクスは合併に合意

- **クラリベイト・アナリティクスはニューヨーク証券取引所に上場予定**
- **チャーチル・キャピタルの創設者は、新会社への投資を倍増**
- **経営陣と流動資本を 100%維持**

投資会社のチャーチル・キャピタル（Churchill Capital Corp、以下「チャーチル」）（NYSE: CCC）と、革新のペースを加速するために信頼性のある知見と分析を提供する世界的リーダーであるクラリベイト・アナリティクス（Clarivate Analytics、以下「クラリベイト」）は、双方、合併するための決定的な合意に入ったことを発表しました。合併後の会社はクラリベイトとして機能し、ニューヨーク証券取引所に上場する予定です。これによる契約締結時の効果が現れる前に、クラリベイトの 2019 年調整後単体の EBITDA は、初期の企業価値として推定約 42 億ドル^{*1}になります。

IHSマーカーイット（IHS Markit Ltd.）の会長兼最高経営責任者（CEO）、またそれ以前にはIHS Inc.の会長兼CEOを務めたチャーチルのCEO、ジェレ・ステッド（Jerre Stead）が、この合併会社の会長に就任します。ジェイ・ナドラー（Jay Nadler）CEOとリチャード・ハンクス（Richard Hanks）最高会計責任者（CFO）が率いるクラリベイトの現経営陣は、今後も引き続きビジネスをリードしていきます。

クラリベイトは、包括的な知的財産および科学情報を提供し、また、学術界・企業・政府・法的コミュニティが、新しいアイデアや基幹となるコンテンツやブランドを発見・保護・商品化することを可能にするための意思決定支援ツールやサービスを提供します。クラリベイトのブランドの中でも、Web of Science™, Cortellis™, Derwent Innovation™, Derwent World Patents Index™, CompuMark™, MarkMonitor®, Techstreet™などは広く知られています。2016 年にはオネックス・コーポレーション（Onex Corporation、以下「オネックス」）（TSX : ONEX）とベアリング・プライベート・エクイティ・アジア株式会社（Baring Private Equity Asia、以下「BPEA」）が提携しているファンドが、トムソン・ロイター（Thomson Reuters）からの切り出し取引としてクラリベイトを買収しました。その後、独自の資

¹ 2018 年第 3 四半期 プロフォーマの純負債は約 13 億ドル。これには、2018 年第 4 四半期に完了した、クラリベイトの知的財産管理事業の売却および TrademarkVision の買収による純収入が含まれます。

産を以前の親会社から切り離し、新しい経営陣の採用とその製品および商品力の再活性化などを含め、独立した事業体としてそのビジネスを成功させています。今年は、トムソン・ロイターとの複数年にわたる分離を完了したことで、成長を更に加速する段階に至ったといえます。

チャーチルCEO のジェレ・ステッドは、以下のように述べています。「我々はクラリベイトを長くにわたり尊重してきました。今回、我々が合併することについてもとてもうれしく思います。クラリベイトは優れたデータ資産、貴重な顧客との関係、優れた人材を保有しています。私は、本源的収益、EBITDAおよびフリーキャッシュフローの長期的な成長を加速させるために、クラリベイトの経営陣と共に働くことを楽しみにしています。」

クラリベイトの CEO であるジェイ・ナドラーは、以下のように述べています「クラリベイトは、新しいアイデア、発明やブランドなどに関わる人や組織といった世界のイノベーターを支援することにより、イノベーションを加速していきます。これは、クラリベイトの改革においてわくわくするようなマイルストーンといえます。将来にわたる幅広いビジネスの成長ための機会を切り開き、最も明るく前向きな考え方、生活を変えるようなデータサイエンス、そして堅牢な技術などに、私達がさらに投資することを可能にします。ジェレはこの業界でもベテランであり、彼のインサイトは我々の次ステージの成長にとってかけがえのないものとなるでしょう。」

取引の概要

オネックス、BPEA とクラリベイトの経営陣は、チャーチルに償還株式が無いことを前提とすれば、事実上100%の自己資本を保ち、本契約の完了時には合併会社の発行済株式の73.8%を有することとなります。合併会社の残りの発行済み株式は、現在の株主およびチャーチル創業者により保持され、オネックスは引き続き過半数を保有します。チャーチルの株主による承認を得て、その他手続きを終了し次第、2019年第2四半期には本取引が完了する見込みです。

クラリベイトは、現在の株主と未収税金契約を締結します。これによりクラリベイトによって税務上の優遇措置が実現された場合に株主は合併前の税制上の利益を共有できることとなります。チャーチルとクラリベイトは、2019年1月15日にこの取引の詳細について情報を提供する共同の電話会議を開催し（電話会議の情報については別紙1を参照）チャーチルとクラリベイト両社の取締役会は、提案された取引を満場一致で承認しました。合併会社は、ニューヨーク証券取引所へ普通株式と株式引受権の上場を申請する予定です。

今回の取引に関して、チャーチル創設者側はチャーチルへ2倍の1500万ドルの追加投資をすることで合意しました。更に、創設者の普通株式および株式引受権について条項を修正し、クラリベイトの長期的な評価の創出および業績と同調させることにも合意しました。チャーチルの創設者は、自己資本の大部分の権利確定について、同社の株価が2022年までは1株あたり15.25ドル、2024年までは1株あたり17.50ドル、を超えた場合に限定する形で延期としました。投資のほとんどはクラリベイトの債務と運転資金などに充てられます。

クラリベイト・アナリティクスについて

クラリベイトは、イノベーションを加速するために信頼性のある知見と分析を提供するグローバルリーダーです。クラリベイトは、科学・学術的研究、ライフサイエンス、特許検索・特許情報、業界コードおよび規格、ならびに知的財産の管理に焦点をあてた情報サービスを提供しています。過去150年にわたる事業継続を通じて、Web of Science™, Cortellis™, Derwent Innovation™, Derwent World Patents Index™, CompuMark™, MarkMonitor®, Techstreet™など、イノベーションのライフサイクル全般にわたって信頼のある製品ブランドを築いてきました。かつてトムソンロイターの知的財産およびサイエンス事業であったクラリベイトは、現在、企業家精神に基づき、お客様の新しいアイデアをより速く革新的なイノベーションに変えていくためのソリューションを提供してまいります。アジア太平洋地域では、日本をはじめ、中国、日本、韓国、東南アジア、オーストラリア、ニュージーランドなど、100カ国以上で事業を展開しています。詳細については以下をご覧ください。 [Clarivate.com](https://www.clarivate.com).

チャーチル・キャピタルについて

チャーチルは、広範なテクノロジーサービスおよびソフトウェア業界の情報サービスセグメントにおける合併、買収、または企業提携のために設立された公共投資会社で、同社を率いているのは、会長のマイケル・クライン（Michael Klein）とCEOのジェレ・ステッド（Jerre Stead）です。チャーチルの証券はニューヨーク証券取引所でCCC、CCCW、CCCUのティッカーシンボル（銘柄コード）で上場されています。2018年9月、同社は新規株式公開で6億9000万ドルの現金収入を調達しました。 www.churchillcapitalcorp.com

今後について

今回のプレスリリースには、1995年の米国私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項の意味に含まれる「将来の見通しに関する記述」が含まれています。「予想」、「予測」、「計画」、「意図」、「信じる」、「求める」、「可能性がある」、「意志」、「すべき」、「将来」、「提案」、およびこれらの単語のバリエーションまたは同様の表現（またはそのような単語や表現の否定的な表現）は、将来の見通しに関する記述を識別するためのものです。これらの将来見通しに関する記述は、将来の業績、状態、または結果を保証するものではなく、既知および未知のリスク、不確定要素を含みます。実際の結果が、将来の見通しに関する記述で

説明されているものと著しく異なる原因となる可能性がある仮定およびその他の重要な要素（それらの多くはチャーチルまたはクラビイトの管理・制御可能な範疇にありません）。とりわけ、実際の結果または結果に影響を与える可能性のある重要な要因には、次のものが含まれます：

提案された企業提携によって企図された取引を完了できないこと。チャーチルの株主による償還後に利用可能な現金の額などの影響を受ける可能性があること。提案された企業提携で予想される利益を実現できないこと。提案された企業提携によって企図された取引の完了後にNYSEの上場基準を満たす可能性。提案された企業提携に関連する費用。クラビイトの新製品を開発し販売する計画を実行する能力とこれらのプログラム開発期間。そのソリューションの市場規模に関するクラビイトの見積もり。クラビイトのソリューションが市場で受け入れられている確率と程度。利用可能になるかもしれない他の競合技術の成功。買収を特定し統合するためのクラビイトの能力。クラビイトのサービスのパフォーマンスとセキュリティ。チャーチルまたはクラビイトに関する訴訟の可能性。また、クラビイトのサービスに対する需要に影響を与える一般的な経済および市場の状況。そのほか、要求された証券保有者の承認を得られなかったことなど、提案された取引が成立しないこと。これらについて、チャーチル、クラビイトともに法律で定められている場合を除き、新しい情報、将来の出来事、またはその他の結果としてかどうにかかわらず、すべての将来予想に関する記述を更新または改訂する義務を負わないものとします。

チャーチルの投資家と株主のための情報:

顧問:

非 GAAP 財務指標:

その他追加情報：

上記詳細については以下をご覧ください。 [Clarivate.com](https://www.clarivate.com).

This press release is not a proxy statement or solicitation of a proxy, consent or authorization with respect to any securities or in respect of the proposed transaction and shall not constitute an offer to sell or a solicitation of an offer to buy any securities, nor shall there be any sale of any securities in any state or jurisdiction in which such offer, solicitation, or sale would be unlawful prior to registration or qualification under the securities laws of such state or jurisdiction.

Contacts: 

チャーチル・キャピタル: info@churchillcapitalcorp.com

クラリベイト・アナリティクス（英語）: media.enquiries@clarivate.com

クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社: marketing.jp@clarivate.com

Exhibit 1**電話会議の情報：**

詳細については以下をご覧ください。 [Clarivate.com](https://www.clarivate.com).

---以上---